

# 衆議院消費者問題に関する特別委員会ニュース

【第201回国会】令和2年4月2日（木）、第3回の委員会が開かれました。

## 1 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件

・衛藤国務大臣（消費者及び食品安全担当）、井上財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人里見晋君に対し質疑を行いました。

（質疑者）吉川赳君（自民）、畦元将吾君（自民）、古屋範子君（公明）、青山大人君（立国社）、尾辻かな子君（立国社）、堀越啓仁君（立国社）、宮川伸君（立国社）、畑野君枝君（共産）、串田誠一君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 吉川赳君（自民）

新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出された場合に物流が制限される可能性
- イ 諸外国で行われているロックダウン（都市封鎖）に関する我が国における法的根拠の有無
- ウ 消費者に買占め等の行動を控えてもらうために政府が実施している施策
- エ 買占め等により今後不足することが懸念される食品等の有無
- オ 国民生活安定緊急措置法並びに生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律の内容
- カ 両法に基づく措置の実施の趣旨を周知する必要性及び措置の実施が消費生活に及ぼす影響の有無
- キ 日用品の買占めに関する風説・デマの拡散行為を取り締まる法律の有無及び罰則を設けて取り締まる必要性
- ク 新型コロナウイルス感染症に関連する消費生活の安定に向けた衛藤国務大臣の決意

### 畦元将吾君（自民）

- （1） 公益通報者保護制度において、不正な目的の通報に対して慎重に調査をする必要性
- （2） 食品ロス削減の推進に資するため、賞味期限が表示されている食品に対して、消費期限を併せて表示する必要性及び検討状況
- （3） 消費生活相談においてソフトウェア開発などシステムの構築と検討の必要性
- （4） 消費者庁が検討会を開催しているデジタル・プラットフォーム企業の役割と利用する消費者の向き合い方についての検討の方向性及びデジタル化する消費者社会による消費者への影響

### 古屋範子君（公明）

新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 感染拡大に便乗した詐欺や悪質商法に関する消費生活相談の件数や消費者庁の対応及び消費者庁の対応による効果
- イ 買いだめをせずに冷静な購買行動を取るよう、正確な情報を基に消費者に対して呼びかける必要性
- ウ マスクの品薄状態が解消される時期に関する厚生労働省及び消費者庁の見解
- エ 患者の搬送及び受入れについて県境を越えた連携の在り方を早急に構築していく必要性並びに軽症者滞在施設の確保の必要性

## 青山大人君（立国社）

新型コロナウイルス感染症への対応

ア マスクの転売規制

- a マスクの転売行為を禁止する国民生活安定緊急措置法施行による転売抑制の効果
- b 医療、介護現場への十分な供給量の確保に向けた取組及び解消される時期の見通し

イ マスクの購入を求める消費者からの迷惑行為や悪質クレーム（いわゆるカスタマーハラスメント）への対応

- a 消費者教育など実効性ある対策の必要性
- b カスタマーハラスメントに当たりうる場合の事例をまとめたQ&Aの作成など具体的な施策を実施する必要性

## 尾辻かな子君（立国社）

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

ア 今後、医療や福祉関係者等に対して、時間を設けてマスクを優先販売することを検討しておく必要性

イ 新型コロナウイルス対策と称して販売されている製品の有効性

- a コロナウイルスへの有効性が認められている成分等の確認
- b 殺菌、除菌、抗菌、ウイルス除去などの用語の定義の確認
- c 除菌や抗菌を目的とする商品がウイルスに対して有効なのかどうかの確認
- d 銀イオン、二酸化塩素、亜塩素酸ナトリウム、次亜塩素酸水のコロナウイルスに対する有効性
- e 低濃度オゾン発生装置のコロナウイルスに対する有効性
- f コロナウイルス対策として、手洗い及び熱水又は塩素系漂白剤による消毒が有効であることの更なる発信の必要性

(2) 消費生活相談員の「会計年度任用職員」への移行

ア 移行に伴って待遇が悪化し、消費生活相談員が退職したなどの事例が相次いでいることについて各自治体の実態を把握する必要性

イ 各自治体の実態把握を緊急に実施する必要性

## 堀越啓仁君（立国社）

(1) 家庭用品品質表示法に係る毛皮商品の表示を義務化する必要性及び表示義務を追加する場合の検討方法

(2) 「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」にエシカル消費とアニマルウェルフェア（動物福祉）が含まれるかの確認及びエシカル消費に対する消費者教育の新年度における強化方法

(3) ゲノム編集食品

ア 種子法廃止・種苗法改正により多国籍企業が日本の種子市場を支配し、消費者がゲノム編集農作物を購入せざるを得なくなり、消費者の食料選択の自由が狭まる懸念に対する農林水産省の見解

イ ゲノム編集された種子の届出を義務化する必要性に対する農林水産省の見解

## 宮川伸君（立国社）

(1) 新型コロナウイルス感染症に関連して、マスクやアルコール消毒液の高額転売や買占め等の取組における消費者庁の役割

(2) 消費税の軽減税率制度

- ア 事業者からの軽減税率制度の廃止を求める声に対する財務省の見解
- イ 消費者が認知する以外に、小売店等で誤った税率が適用されている場合における消費者保護のための制度の存否
- ウ 価格が総額表示であるために、消費者が購入する段階で税率を確認できない懸念と、購入後にレシートなどで消費者が適用された税率を判断する方法の有無
- エ お菓子とおもちゃが一体となっている商品について、適用される税率を消費者が判断する方法の有無
- オ 軽減税率制度が消費者の利益に資する制度であるかについての衛藤国土大臣の見解
- カ 給付つき税額控除方式よりも軽減税率の方が優れているかどうかの財務省の見解

**畑野君枝君（共産）**

- (1) 消費生活相談員の処遇改善を早急に行う必要性
- (2) 株式会社M J G接骨院・整体院グループに関する問題
  - ア 賃金の未払いや景品表示法に違反する広告表示に対する消費者庁の事実把握及び適切な指導の必要性
  - イ 適切な措置を講ずる必要性に対する衛藤国土大臣の見解
  - ウ 未払い賃金の立替払い等の支援について、厚生労働省が各地の労働基準監督署と連携して取り組む必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策に関連して、一斉休校により学校給食の関係者に生じた損失について文部科学省が対応する必要性
- (4) 学校臨時休業対策費補助金の申請及び申請猶予を周知する通知の発出等を行う必要性
- (5) UR賃貸住宅の家賃減免
  - ア 独立行政法人都市再生機構法における規定及び附帯決議の内容
  - イ 一部の食品の値上げ等を踏まえてUR賃貸住宅の家賃減免を実施する必要性
  - ウ 国が補助金を支給することについての国土交通省の見解

**串田誠一君（維新）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
  - ア レストラン等におけるメニューを介した感染の危険性
  - イ 感染症対策としてのクロスドミナントに対する説明
- (2) アニマルウェルフェア（動物福祉）
  - ア 2012年のロンドン五輪及び2016年のリオ五輪におけるアニマルウェルフェアの実践状況
  - イ 2021年の東京五輪においてアニマルウェルフェアを実践する予定
  - ウ 中国の広東省深セン市における犬肉及び猫肉の食用を禁止する規制に対する農林水産省の把握状況